

広がる日本株の投資機会について考える

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 投資機会に広がりが見える日本株

16日の東京市場では日経平均株価がテック株への売りを受け、一時前日比2,200円超下落しましたが、全面安とはなっておらず、投資家心理は悲観一色とはいえません。AI（人工知能）関連だけでなく、経済拡大や企業改革への期待もあり、日本株の投資機会は幅広い分野に広がっているとみられます。

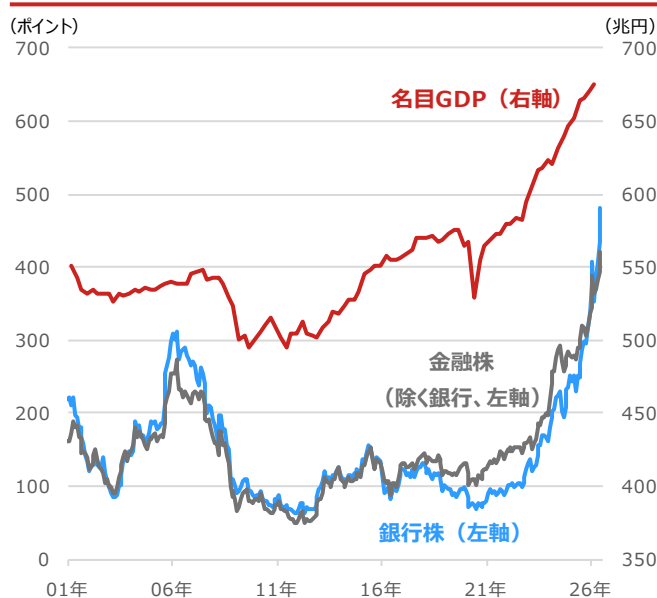
日本はインフレ定着を背景に名目GDPの拡大が続いており、企業や家計の活動も活発化する中、その恩恵を受ける金融株の上昇が目立っています（右上図）。貸出増や資産インフレへの期待も意識されることから、銀行だけでなく証券や保険など金融株全般に追い風が吹いていると考えられます。

ポイント② 経済拡大・AI・企業改革が柱に？

企業改革も日本株の重要な投資テーマです。日本を代表する30社で構成されるTOPIX Core30企業ではROEの改善が進んでおり、企業改革の成果が着実に表れ始めています（右下図）。超大手企業でもROEの向上が実現できたということは、他の企業群も本気で取り組みればROE向上を実現できることを示す好例ともいえます。コーポレートガバナンス・コード改訂を契機に、こうした動きが幅広い企業にも広がれば、日本株のROEが一段と改善しそうです。

もちろん、足元で調整色を強めるAI関連株への期待も引き続き大きいとみています。Bloomberg Intelligenceによると、世界の生成AI市場は25年の約3,800億米ドルから32年には約2.3兆米ドルへ拡大する見通しです。また、国内経済拡大の恩恵が、幅広い内需企業へ波及する可能性もあります。経済拡大、AI、企業改革という3つの追い風を受け、日本株を評価する動きは当面続くとみています。

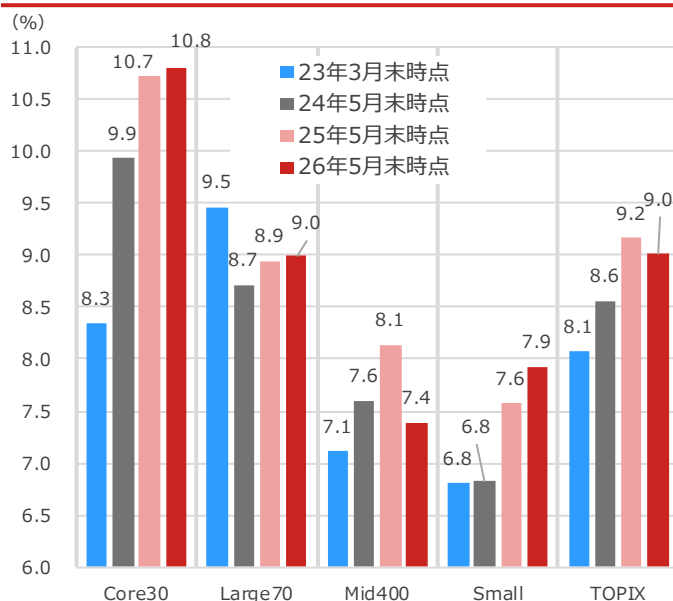
日本の名目GDP（国内総生産）と
銀行株・金融株（除く銀行）



期間：（名目GDP）2001年1-3月期～2026年1-3月期、四半期
（その他）2001年1月末～2026年7月16日、月次

・銀行株はTOPIX(東証株価指数) -17銀行、金融株（除く銀行）はTOPIX-17金融（除く銀行）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）と同ニューインデックスシリーズの
ROE（自己資本利益率）4時点比較



期間：2023年3月末、2024年5月末、2025年5月末、2026年5月末時点

・東証が上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて改善を要請した2023年3月末、24/3期、25/3期、26/3期本決算が出揃った2024年5月末、2025年5月末、2026年5月末の4時点と比較した

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●TOPIX（東証株価指数）、TOPIX（東証株価指数）-17銀行、TOPIX-17金融（除く銀行）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、TOPIX（東証株価指数）-17銀行、TOPIX-17金融（除く銀行）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、TOPIX（東証株価指数）-17銀行、TOPIX-17金融（除く銀行）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、TOPIX（東証株価指数）-17銀行、TOPIX-17金融（除く銀行）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●TOPIX Core30、TOPIX Large70、TOPIX Mid400、TOPIX Smallの指数値及びTOPIX Core30、TOPIX Large70、TOPIX Mid400、TOPIX Smallに係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Core30、TOPIX Large70、TOPIX Mid400、TOPIX Smallに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX Core30、TOPIX Large70、TOPIX Mid400、TOPIX Smallに係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX Core30、TOPIX Large70、TOPIX Mid400、TOPIX Smallの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。